



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	16,790	19.6	2,027	18.5	2,080	42.0	1,189	53.6
29年1月期第3四半期	14,035	2.3	1,710	△11.4	1,465	△21.6	773	△30.7

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 1,264百万円(—%) 29年1月期第3四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年1月期第3四半期	65	66	65	58
29年1月期第3四半期	41	92	41	35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	12,312	9,282	74.1
29年1月期	11,842	9,046	75.1

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 9,129百万円 29年1月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年1月期	—	—	0	00	19	00
30年1月期	—	—	0	00	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	—	19	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,951	11.8	2,442	1.4	2,385	3.1	1,468	25.7	77	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期3Q	19,058,000株	29年1月期	19,053,600株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	1,136,645株	29年1月期	740,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年1月期3Q	18,109,325株	29年1月期3Q	18,463,485株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、大手家庭用ゲームソフトメーカーも参入し、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大しております。また、ソーシャルゲーム開発企業はその開発費を着実に回収し収益機会を増やすために、家庭用ゲームソフト同様、開発したソーシャルゲームをグローバルに展開しております。そのため、従来のデバッグ業務に加え、多言語によるローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においては、新型次世代ゲーム機やバーチャルリアリティシステムの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、学校裏サイトのモニタリングや生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れていることから、モニタリング業務のみならず、リーフレット作成やセミナー講師派遣等の啓発活動に関する需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。当第 3 四半期連結累計期間においては、ゲームソフトのグローバル化に対応するため、2月にSIDE LA, LLC、8月にPole To Win Canada, Inc. を設立、Pole To Win Singapore Pte. Ltd. では5月に台湾スタジオを開設いたしました。また、今後の受注拡大を見据え、ポルトゥウィン株式会社では2月に仙台スタジオ、8月に大崎スタジオを開設、ポルトゥウィンネットワークス株式会社では4月に札幌オフィスを開設いたしました。医療関連人材紹介サービスを行うアイメド株式会社では5月にIMAID VIETNAM CO., LTD. を設立いたしました。国内拠点と海外10カ国19拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は16,790,625千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は2,027,004千円（同18.5%増）、経常利益は2,080,791千円（同42.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,189,060千円（同53.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、9カ国18拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がありましたが、プレイステーション4向けソフトやソーシャルゲームのデバッグが増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は13,722,243千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は1,989,789千円（同6.5%増）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、ネットショッピングサイト、ネットオークションサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。青少年のネットリテラシー向上を目的としたスクールネットパトロール事業は、当第 3 四半期連結累計期間においては30自治体から受注するとともに、厚生労働省から「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン適合状況確認等事業」を受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は2,700,650千円（前年同期比12.6%増）、営業利益は115,635千円（前年同期は71,262千円の損失）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。また、アイメイド株式会社では、医療関連人材紹介サービスを提供しております。当事業の売上高は367,732千円（前年同期比68.1%増）、営業損失は116,022千円（前年同期は100,811千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて622,553千円（7.2%）増加し、9,326,054千円となりました。これは、主に現金及び預金が221,529千円、受取手形及び売掛金が218,531千円、未収入金等（その他）が151,534千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151,998千円（4.8%）減少し、2,986,584千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が70,217千円増加しましたが、のれんが155,750千円、無形資産が57,218千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて470,555千円（4.0%）増加し、12,312,638千円となりました。
(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて235,122千円（9.0%）増加し、2,839,371千円となりました。これは、主に未払法人税等が260,460千円減少しましたが、未払金が67,276千円、未払費用が57,095千円、賞与引当金が188,017千円、預り金等（その他）が183,194千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,191千円（0.6%）減少し、190,412千円となりました。これは、主に繰延税金負債が10,603千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて233,930千円（8.4%）増加し、3,029,784千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて236,624千円（2.6%）増加し、9,282,854千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が841,101千円、為替換算調整勘定が70,808千円増加しましたが、自己株式を680,209千円取得したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。デバッグ・検証事業については、プレイステーション4向けソフトが増加してきておりますが、アミューズメント機器市場や為替相場の動向には引き続き留意する必要があります。ネットサポート事業については、Eコマース向けアウトソーシングサービスの引き合いは増加しておりますが、競合環境の激化に留意する必要があります。現時点においては、第4四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成29年3月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,574	5,297,104
受取手形及び売掛金	2,930,818	3,149,349
商品及び製品	39,460	32,128
仕掛品	72,881	110,543
繰延税金資産	73,149	73,374
その他	517,626	669,160
貸倒引当金	△6,009	△5,606
流動資産合計	8,703,500	9,326,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,846	797,706
減価償却累計額	△280,470	△385,635
建物及び構築物 (純額)	431,375	412,071
機械装置及び運搬具	12,803	12,803
減価償却累計額	△9,666	△10,254
機械装置及び運搬具 (純額)	3,137	2,549
工具、器具及び備品	963,296	1,099,046
減価償却累計額	△716,985	△830,732
工具、器具及び備品 (純額)	246,310	268,314
有形固定資産合計	680,824	682,935
無形固定資産		
のれん	1,188,202	1,032,452
ソフトウェア	47,504	51,032
ソフトウェア仮勘定	3,960	400
無形資産	350,987	293,768
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	1,592,899	1,379,899
投資その他の資産		
投資有価証券	202,695	172,116
敷金及び保証金	469,364	539,581
繰延税金資産	46,275	50,475
その他	149,265	215,137
貸倒引当金	△2,742	△53,561
投資その他の資産合計	864,858	923,749
固定資産合計	3,138,582	2,986,584
資産合計	11,842,083	12,312,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,398,662	1,465,938
未払費用	124,383	181,479
未払法人税等	628,355	367,894
賞与引当金	40,631	228,648
その他	412,216	595,410
流動負債合計	2,604,249	2,839,371
固定負債		
退職給付に係る負債	53,061	59,933
繰延税金負債	78,020	67,417
その他	60,521	63,062
固定負債合計	191,604	190,412
負債合計	2,795,853	3,029,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,140	1,237,485
資本剰余金	1,283,594	1,283,940
利益剰余金	7,084,238	7,925,340
自己株式	△732,600	△1,412,809
株主資本合計	8,872,373	9,033,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,998	15,369
為替換算調整勘定	9,368	80,176
その他の包括利益累計額合計	23,366	95,546
非支配株主持分	150,490	153,352
純資産合計	9,046,230	9,282,854
負債純資産合計	11,842,083	12,312,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	14,035,915	16,790,625
売上原価	9,342,002	11,151,252
売上総利益	4,693,913	5,639,373
販売費及び一般管理費	2,983,219	3,612,369
営業利益	1,710,694	2,027,004
営業外収益		
受取利息	2,196	2,032
受取配当金	1,863	382
為替差益	—	30,162
助成金収入	4,602	8,147
保険解約返戻金	18,846	12,197
受取手数料	5,738	2,938
その他	5,937	8,249
営業外収益合計	39,184	64,110
営業外費用		
支払利息	1,390	—
為替差損	276,687	—
支払補償費	2,979	—
自己株式取得費用	1,140	6,799
その他	1,948	3,524
営業外費用合計	284,146	10,324
経常利益	1,465,731	2,080,791
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	2,479	—
特別利益合計	2,479	80
特別損失		
固定資産除却損	6,409	—
固定資産売却損	2,643	—
投資有価証券評価損	—	33,000
特別損失合計	9,052	33,000
税金等調整前四半期純利益	1,459,159	2,047,871
法人税等	690,897	864,641
四半期純利益	768,261	1,183,229
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△5,718	△5,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,980	1,189,060

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	768,261	1,183,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	1,371
為替換算調整勘定	△814,571	79,500
その他の包括利益合計	△814,825	80,872
四半期包括利益	△46,564	1,264,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,387	1,261,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,951	2,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式396,500株の取得を行う等しました。この結果当第3四半期連結累計期間において自己株式が680,209千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,412,809千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,419,518	2,397,620	13,817,139	218,776	14,035,915	—	14,035,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,871	14,480	33,352	—	33,352	△33,352	—
計	11,438,389	2,412,101	13,850,491	218,776	14,069,267	△33,352	14,035,915
セグメント利益 又は損失 (△)	1,867,724	△71,262	1,796,461	△100,811	1,695,650	15,043	1,710,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額15,043千円には、セグメント間取引消去401,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、第 1 四半期連結会計期間にエンタライズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、318,417千円であります。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間（自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサポ ート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,722,243	2,700,650	16,422,893	367,732	16,790,625	—	16,790,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,770	31,069	42,839	—	42,839	△42,839	—
計	13,734,013	2,731,719	16,465,733	367,732	16,833,465	△42,839	16,790,625
セグメント利益 又は損失(△)	1,989,789	115,635	2,105,424	△116,022	1,989,402	37,602	2,027,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額37,602千円には、セグメント間取引消去416,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第 1 四半期連結会計期間より、従来「ネット看視事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ネットサポート事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第 3 四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。